

支援金の給付申請に当たっての留意事項

【共通】

- 前回（令和6年度）申請し給付を受けた場合も、今回申請可能です。
- 申請に係る様式については、必ず指定の様式を使用してください。
- 支援金の申請は、法人ごとにまとめて申請してください。
- 申請は、1施設（事業所）につき1回限りです。
- 基準日である令和7年12月1日における定員等で申請してください。
- 基準日以降に事業所を休止又は廃止している場合は、申請できません。
※休止又は廃止の届出を行っていない場合でも、運営の実態がない事業所は申請できません（利用者や入所者がいない等）。
※令和8年3月31日までに休止又は廃止した場合も、申請できません。
- 介護サービス及び障害福祉サービスの事業所を運営している場合は、介護、障害それぞれの区分で申請してください。
（例）特別養護老人ホーム（介護）、通所介護（介護）及び就労継続支援A型（障害）の3事業所を運営している場合は、次のように2件の申請を行ってください。
 - ①特別養護老人ホーム（介護）と通所介護（介護）で1件
 - ②就労継続支援A型（障害）のみで1件
- 1件の申請で、20事業所まで記載できます。運営している事業所の数が20を超える場合は、複数回の申請を行う必要があります。
（例1）介護サービス事業所を30事業所運営している場合は、20事業所で1件、残り10事業所で1件の合計2件の申請が必要です。
（例2）介護サービス事業所を23事業所、障害福祉サービス事業所を5事業所運営している場合は、介護で2件、障害で1件の合計3件の申請が必要です。介護の20事業所を超えた3事業所と障害の5事業所をまとめて1件の申請にはできません。
- 介護サービスと障害福祉サービスの指定等を併せて受けている事業所は、介護サービス事業所として申請してください。障害福祉サービス事業所としての申請はできません。
- 電気契約の種別（高圧）を確認できる書類の提出がない場合は、単価の低い区分で支援を行います。
※前回（令和6年度）の申請内容により提出を省略できる場合があります。
詳しくは通知をご確認ください。
- 申請書類の審査を行う上で、問い合わせを行う場合がありますので、控えを保管しておいてください。

【障害福祉サービス】

- 複数の障害福祉サービスを通じて定員を定めている事業所は、いずれか一つのサービスの事業所として申請してください。それぞれのサービスごとに申請することはできません。
- 「共同生活援助」は、各住居ごとの定員の合計で申請してください。
サテライト型住居がある場合はその定員を含んだ数で申請してください。
- 「短期入所」の運営形態が「空床利用型」の場合は申請できません。
- 「障害児入所施設」と設備を共有する「療養介護」は、「障害児入所施設」として申請してください。療養介護として申請することはできません。
- 「生活介護」、「自立訓練」、「就労継続支援A型」及び「就労継続支援B型」の事業所で、従たる事業所がある場合は、その定員を含んだ数で申請してください。
- 「児童発達支援(児童発達支援センターを含む)」又は「放課後等デイサービス」の事業所が、「保育所等訪問支援」を行っている場合は、「通所系事業所」又は「訪問系事業所」のどちらかの区分で申請してください。両方の区分でそれぞれ申請することはできません。
- 「小規模共同作業所」は、定員の定めがないため、北九州市障害者小規模共同作業所補助金交付要綱に基づく補助金申請時(令和7年4月1日時点)の申請人数で申請してください。
- 「就労定着支援」は、「生活介護」、「自立訓練」、「就労移行」、「就労継続支援A型」又は「就労継続支援B型」を利用して就労の継続を図るためのものであるため、「就労定着支援」のサービス種別を申請することはできません。
- 「訪問系事業所」は、同一敷地内(同一住所)の場合、運営しているサービス種別(介護サービスを含む。)の数に関わらず、1つの事業所として申請してください。それぞれのサービス種別ごとに申請することはできません。
 - (例1) 同一敷地内(同一住所)で、「居宅介護」、「重度訪問介護」、「同行援護」、「行動援護」を行っている場合は、「居宅介護」として申請してください。
 - (例2) 同一敷地内(同一住所)で、「計画相談支援」、「地域以降支援」、「地域定着支援」、「障害児相談支援」を行っている場合は、「計画相談支援」として申請してください。
 - (例3) 同一敷地内(同一住所)で、介護サービスの「訪問介護」と障害福祉サービスの「居宅介護」を行っている場合は、介護サービス事業所として申請してください。障害福祉サービス事業所としては、申請できません。
 - (例4) 同一敷地内(同一住所)で、介護サービスの「居宅介護支援」と障害福祉サービスの「計画相談支援」を行っている場合は、介護サービス事業所として申請してください。障害福祉サービス事業所としては、申請できません。
- 「補装具(販売、貸付、修理)」及び「日常生活用具給付」は、北九州市と補装具費代理受領契約又は日常生活用具給付等事業委託契約を締結し、かつ、契約法人等の所在地が北九州市内にある事業所が申請することができます。

- 共生型障害福祉サービス等（「共生型短期入所」、「共生型生活介護」、「共生型自立訓練（生活訓練）」及び「共生型放課後等デイサービス」）を実施している事業所は、介護サービス事業所として申請してください。障害福祉サービス事業所としては、申請できません。